

# 厚生保険特別会計

## ○ 厚生保険特別会計

(厚生保険特別会計法 — 昭19.2.15 法10、厚生保険特別会計法施行令 — 昭19.7.19 勅470)

この会計は、「健康保険法」(大11法70)及び「厚生年金保険法」(昭29法115)に基づき、被保険者等に対する療養給付、年金給付、その他の給付を行う各保険事業の経営並びに「児童手当法」(昭46法73)に基づく児童手当に関する経理を行うため、「厚生保険特別会計法」に基づいて設置されたものであり、健康勘定、年金勘定、児童手当勘定及び業務勘定に区分されている。

### ◎ 健康勘定

この勘定は、政府の管掌する健康保険事業の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので事業主から徴収する保険料を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、平成4年度より積立金は中長期的財政運営を支える調整的資金として事業運営安定資金となった。

### ◎ 年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(厚生年金基金及び厚生年金基金連合会が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料、運用収入及び国庫負担金を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、年金勘定の積立金については、従来は全額を資金運用部に預託していたが、平成13年度より年金資金運用基金に寄託しての運用が開始された。

### ◎ 児童手当勘定

この勘定は、児童手当法(昭46法73)の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当の給付等を行っている。

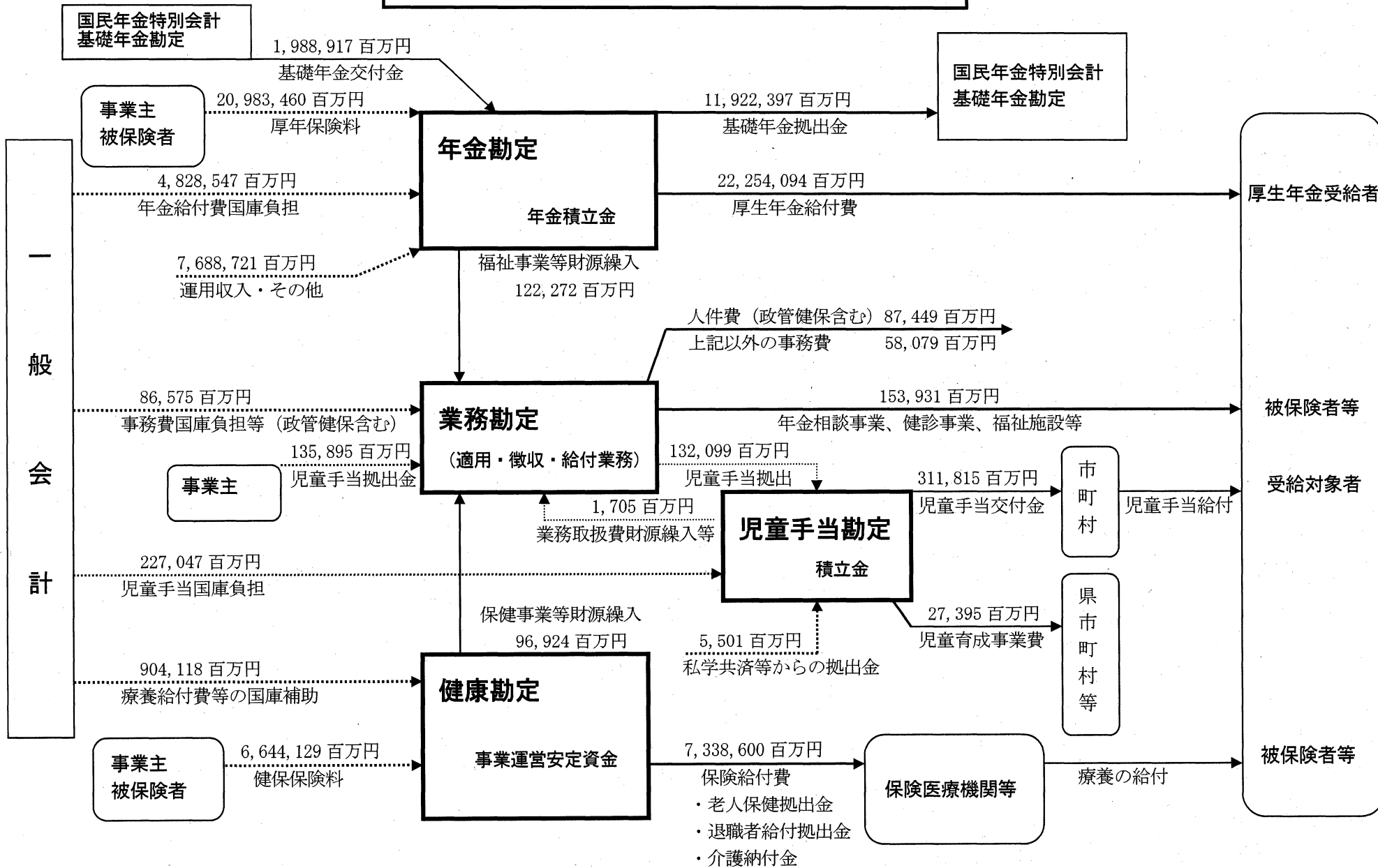
### ◎ 業務勘定

この勘定は、健康保険事業、厚生年金保険事業及び児童手当拠出金徴収業務における業務取扱い並びに保健事業、福祉事業に係る収支を経理するために設けられたものである。

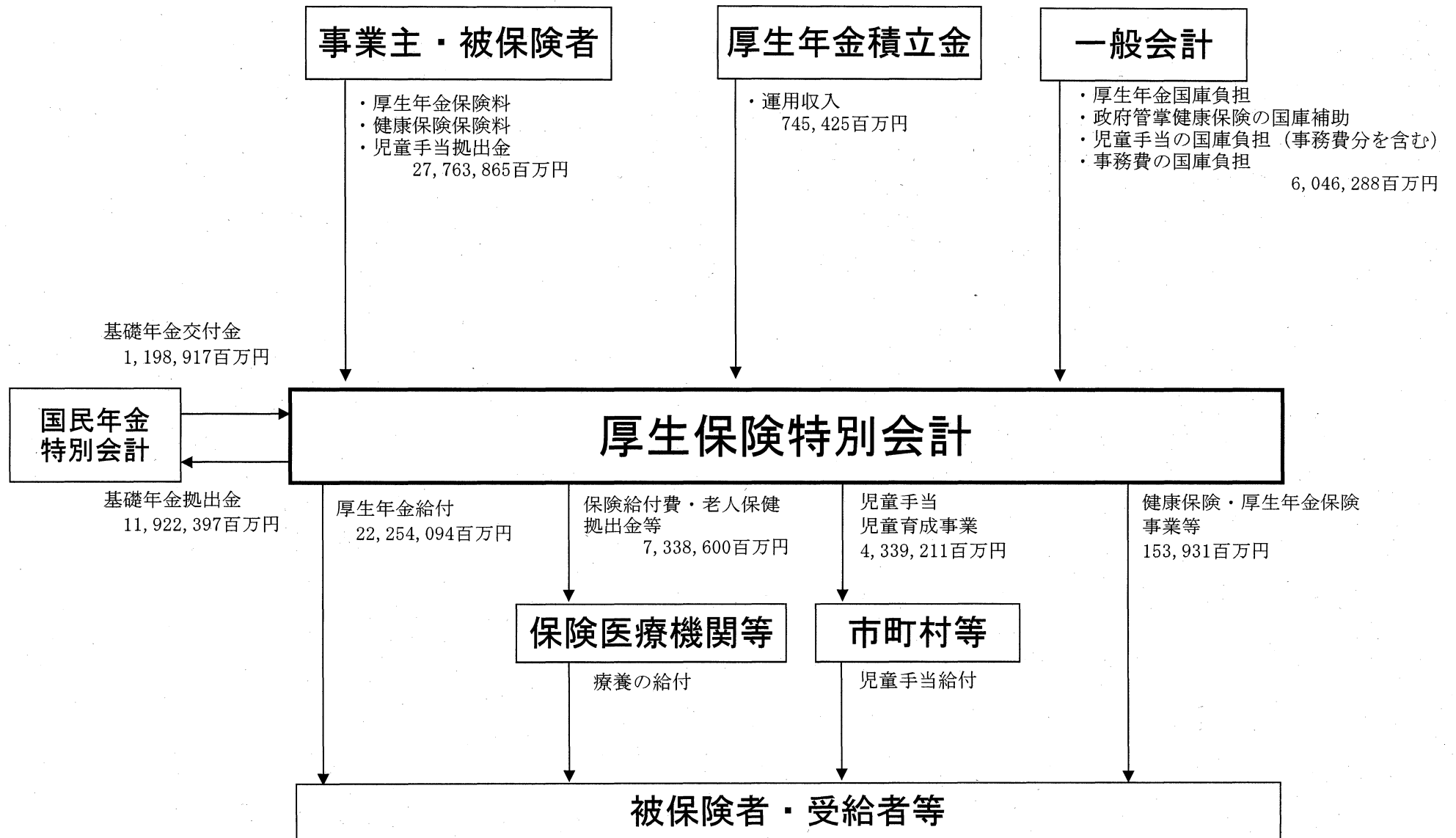
なお、平成元年度補正予算において、老人保健制度の基盤安定化を目的とした特別保健福祉事業資金(1兆5000億円)が業務勘定に創設され、平成2年度以降においては、その運用利益金を財源として、老人保健関係業務に対する補助等を行っている。

# 厚生保険特別会計の仕組み

(平成18年度決算)



# 厚生保険特別会計の仕組み



歳 入 歳 出 決 算 額						
1 歳 入						
款 項	歳 入 予 算 額 (円)	徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳 入 予 算 額 と 収 納 済 歳 入 額 と の 差 (△ は 減) (円)
0100-00 保 險 収 入	7,512,255,444,000	7,597,025,545,553	7,548,916,453,767	12,210,366,360	35,898,725,426	36,661,009,767
0101-00 保 險 料 収 入	6,607,938,808,000	6,692,617,933,827	6,644,508,842,041	12,210,366,360	35,898,725,426	36,570,034,041
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	904,118,096,000	904,118,096,000	904,118,096,000	0	0	0
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入	198,540,000	289,515,726	289,515,726	0	0	90,975,726
0600-00 運 用 収 入						
0601-00 運 用 収 入	7,304,000	334,838,108	334,838,108	0	0	327,534,108
0700-00 事 業 運 営 安 定 資 金 より 受 入						
0700-01 事 業 運 営 安 定 資 金 より 受 入	69,182,408,000	0	0	0	0	△ 69,182,408,000
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金						
0800-01 独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健康保険福祉施設整	10,000	0	0	0	0	△ 10,000
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	0	0	△ 91
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	15,951,542,000	17,217,302,116	15,089,708,331	754,428,311	1,373,165,474	△ 861,833,669
歳 入 合 計	9,076,624,921,000	9,093,805,898,686	9,043,569,213,115	12,964,794,671	37,271,890,900	△ 33,055,707,885

## 2 歳 出

項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)
01 保険給付費	4,145,782,610,000	0	0	0	0	4,145,782,610,000	4,085,103,999,093	0	60,678,610,907
05 老人保健拠出金	1,737,482,649,000	0	0	0	0	1,737,482,649,000	1,719,998,653,480	0	17,483,995,520
06 退職者給付拠出金	933,248,883,000	0	0	0	0	933,248,883,000	930,591,501,210	0	2,657,381,790
08 介護納付金	619,129,714,000	0	0	0	0	619,129,714,000	602,906,742,568	0	16,222,971,432
02 保健事業費等業務勘定へ繰入	97,801,047,000	0	0	0	0	97,801,047,000	96,924,709,000	0	876,338,000
03 借入金償還金	1,479,228,213,000	0	0	0	0	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	0	91
04 諸支出金	23,951,805,000	0	0	0	0	23,951,805,000	23,258,366,596	0	693,438,404
09 予備 (959-・・・)	40,000,000,000	0	0	0	0	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000
歳出合計	9,076,624,921,000	0	0	0	0	9,076,624,921,000	8,938,012,184,856	0	138,612,736,144

【参考情報】

歳入に関する情報

① 「一般会計より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 一般会計より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (円)
(項) 一般会計より受入	904,118,096,000	904,118,096,000	904,118,096,000	0
(目) 保険給付費等財源受入	903,942,722,000	903,942,722,000	903,942,722,000	0
保険給付費に要する費用の財源	509,672,110,000	509,672,110,000	509,672,110,000	0
過年度の国庫補助繰延べ運用収入相当額に要する費用の財源	0	0	0	0
老人保健拠出金に要する費用の財源	284,174,256,000	284,174,256,000	284,174,256,000	0
介護保険納付金に要する費用の財源	101,507,890,000	101,507,890,000	101,507,890,000	0
借入金償還経費に要する費用の財源	8,588,466,000	8,588,466,000	8,588,466,000	0
昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金償還経費の財源	3,347,205,000	3,347,205,000	3,347,205,000	0
旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金償還経費の財源	5,241,261,000	5,241,261,000	5,241,261,000	0
特別保険料に要する費用の財源	0	0	0	0
(目) 印紙売捌手数料補てん	175,374,000	175,374,000	175,374,000	0

② 「運用収入」の内訳は以下のとおりである。

○ 運用収入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (円)
(項)運用収入	7,304,000	334,838,108	334,838,108	327,534,108
(目) 預託金利子収入	7,304,000	334,838,108	334,838,108	327,534,108
事業運営安定資金利子収入	5,085,000	318,194,274	318,194,274	313,109,274
余裕金利子収入	2,219,000	16,643,834	16,643,834	14,424,834

③ 「借入金」の内訳は以下のとおりである。

○ 借入金

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (円)
(項)借入金	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	△ 91
(目) 借入金	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	△ 91
新規借入れ	0	0	0	0
借換え	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	△ 91



歳 入 歳 出 決 算 額						
1 歳 入						
款 項	歳 入 予 算 額 (円)	徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳 入 予 算 額 と 収 納 済 歳 入 額 と の 差 (△は 減) (円)
0100-00 保 險 収 入	29,417,071,817,000	29,914,257,017,775	29,820,108,992,315	25,913,815,356	68,234,210,104	403,037,175,315
0101-00 保 險 料 収 入	20,740,199,823,000	21,077,608,928,355	20,983,460,902,895	25,913,815,356	68,234,210,104	243,261,079,895
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	4,832,299,961,000	4,828,547,185,000	4,828,547,185,000	0	0	△ 3,752,776,000
0103-00 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受	12,485,555,000	12,485,555,000	12,485,555,000	0	0	0
0105-00 国 民 年 金 特 別 会 計 よ り 受	1,999,227,637,000	1,998,917,430,318	1,998,917,430,318	0	0	△ 310,206,682
0106-00 解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	596,975,825,000	679,965,481,958	679,965,481,958	0	0	82,989,656,958
0107-00 抛 出 金 収 入	38,462,049,000	38,462,048,167	38,462,048,167	0	0	△ 833
0108-00 存 続 組 合 等 納 付 金	399,152,894,000	532,845,121,569	532,845,121,569	0	0	133,692,227,569
0104-00 運 用 収 入	798,268,073,000	745,425,267,408	745,425,267,408	0	0	△ 52,842,805,592
0400-00 積 立 金 よ り 受 入						
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	4,663,758,154,000	3,416,658,154,000	3,416,658,154,000	0	0	△ 1,247,100,000,000
0300-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金	956,225,145,000	1,826,622,513,117	1,826,622,513,117	0	0	870,397,368,117
0301-00 年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	954,285,145,000	1,825,334,230,982	1,825,334,230,982	0	0	871,049,085,982
0302-00 独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 納	1,940,000,000	1,288,282,135	1,288,282,135	0	0	△ 651,717,865
0200-00 雑 収 入						
0201-00 雑 収 入	365,265,608,000	438,899,175,553	436,257,219,477	1,213,200,546	1,428,755,530	70,991,611,477
歳 入 合 計	35,402,320,724,000	35,596,436,860,445	35,499,646,878,909	27,127,015,902	69,662,965,634	97,326,154,909

2 歳 出									
項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額
01 保険給付費	22,871,617,401,000	0	0	0	0	22,871,617,401,000	22,254,094,134,133	0	617,523,266,867
04 国民年金特別会計へ繰入	11,931,698,744,000	0	0	0	0	11,931,698,744,000	11,922,397,790,342	0	9,300,953,658
02 福祉施設費等業務勘定へ繰入	124,220,990,000	0	0	0	0	124,220,990,000	122,272,114,000	0	1,948,876,000
03 諸支出金	131,783,589,000	0	0	0	0	-131,783,589,000	98,752,835,401	0	33,030,753,599
09 予備 (959-・・・)	343,000,000,000	0	0	0	0	343,000,000,000	0	0	343,000,000,000
歳出合計	35,402,320,724,000	0	0	0	0	35,402,320,724,000	34,397,516,873,876	0	1,004,803,850,124

【参考情報】

1 歳入に関する情報

① 「一般会計より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 一般会計より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (円)
(項) 一般会計より受入	4,832,299,961,000	4,828,547,185,000	4,828,547,185,000	△ 3,752,776,000
(目) 一般会計より受入	4,832,299,961,000	4,828,547,185,000	4,828,547,185,000	△ 3,752,776,000
基礎年金拠出金の3分の1相当額に要する費用の財源	4,252,944,171,000	4,249,611,329,000	4,249,611,329,000	△ 3,332,842,000
昭和36年4月前被保険者期間の100分の20負担に要する費用の財源	562,954,194,000	562,548,489,000	562,548,489,000	△ 405,705,000
旧国民年金のかさ上げ相当費用の4分の1相当に要する費用の財源	16,401,596,000	16,387,367,000	16,387,367,000	△ 14,229,000
過年度の国庫補助繰延べ運用収入相当額に要する費用の財源	0	0	0	0

② 「運用収入」の内訳は以下のとおりである。

○ 運用収入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (円)
(項) 運用収入				
(目) 預託金利息収入	798,268,073,000	745,425,267,408	745,425,267,408	△ 52,842,805,592
積立金利息収入	798,123,166,000	742,327,401,009	742,327,401,009	△ 55,795,764,991
余裕金利息収入	144,907,000	3,097,866,399	3,097,866,399	2,952,959,399

2 歳出に関する情報

「保険給付費」の内訳は以下のとおりである。

○ 保険給付費

区 分	歳出予算額 (円)	支出済歳出額 (円)	不 用 額 (円)
(項)保険給付費			
(目) 保険給付費	22,871,617,401,000	22,254,094,134,133	617,523,266,867
(再掲) 国民年金特別会計からの受入(みなし基礎年金給付財源)による保険給付費	1,999,227,637,000	1,998,917,430,318	310,206,682

3 一般会計の負担・補助の繰延べに関する情報

「一般会計の負担・補助の繰延べ」については以下のとおりである。

- ・昭和61年度～平成元年度までの国庫負担繰入特例措置分13,480億円の返済見合財源を特別保健福祉事業資金として平成元年度補正予算にて業務勘定に受け入れている。
- ・平成7年度～平成10年度までの国庫負担繰入特例措置分は、26,350億円である。

1 歳 入						
款 項	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減)
0100-00 他会計より受入						
0101-00 一般会計より受入	86,875,659,000	86,575,659,000	86,575,659,000	0	0	△ 300,000,000
0200-00 他勘定より受入						
0201-00 他勘定より受入	222,022,037,000	219,196,823,000	219,196,823,000	0	0	△ 2,825,214,000
0500-00 児童手当収入						
0501-00 児童手当収入	133,812,386,000	138,222,554,813	137,600,913,003	174,614,759	447,027,051	3,788,527,003
0700-00 特別保健福祉事業 資金より受入						
0701-00 特別保健福祉事業 資金より受入	9,000,000,000	8,629,052,000	8,629,052,000	0	0	△ 370,948,000
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	12,707,893,000	40,450,490,485	13,496,403,959	8,218,066,024	18,736,020,502	788,510,959
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入	3,161,625,000	6,635,501,572	6,635,501,572	0	0	3,473,876,572
歳 入 合 計	467,579,600,000	499,710,080,870	472,134,352,534	8,392,680,783	19,183,047,553	4,554,752,534

2 歳 出										
項	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額	流用等 増△減額 (円)	歳出 出現 額 (円)	支出 済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 業務取扱費	155,915,333,000	0	0	0	0	155,915,333,000	144,400,197,382	0	11,515,135,618	
02 施設整備費	2,185,173,000	0	0	0	0	2,185,173,000	1,128,622,879	0	1,056,550,121	
03 保健事業費	77,531,974,000	0	0	0	0	77,531,974,000	70,432,890,957	0	7,099,083,043	
04 福祉施設事業費	84,170,903,000	56,070,000	0	0	0	84,226,973,000	77,136,993,549	0	7,089,979,451	
10 特別保健福祉事業費	900,000,000	0	0	0	0	900,000,000	899,999,566	0	434	
15 独立行政法人福祉医 医療機構運営費	6,361,283,000	0	0	0	0	6,361,283,000	6,361,283,000	0	0	
11 特別保健福祉事業費 補助	7,939,436,000	0	0	0	0	7,939,436,000	7,568,488,000	0	370,948,000	
08 年金資金運用基金 出資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16 財政融資資金繰上 償還等資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
05 児童手当拠出金児童 手当勘定へ繰入	132,099,840,000	0	0	0	0	132,099,840,000	132,099,840,000	0	0	
13 特別保健福祉事業費 船員保険特別会計へ 繰入	160,564,000	0	0	0	0	160,564,000	160,564,000	0	0	
06 諸 支 出 金	15,094,000	0	0	0	0	15,094,000	12,402,748	0	2,691,252	
09 予 備 費 (959-・・・)	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	
歳 出 合 計	467,579,600,000	56,070,000	0	0	0	467,635,670,000	440,201,282,081	0	27,434,387,919	

【参考情報】

歳入に関する情報

① 「一般会計より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 一般会計より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項) 一般会計より受入	86,875,659,000	86,575,659,000	86,575,659,000	△ 300,000,000
(目) 一般会計より受入	86,875,659,000	86,575,659,000	86,575,659,000	△ 300,000,000

注) 健康保険事業、厚生年金保険事業を一体的に行っていることから切り分けることができない。

② 「健康勘定より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 健康勘定より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項) 他勘定より受入				
(目) 健康勘定より受入	97,801,047,000	96,924,709,000	96,924,709,000	△ 876,338,000
健康保険事業の業務取扱費に要する費用の財源	20,152,296,000	19,833,769,000	19,833,769,000	△ 318,527,000
療養所費に要する費用の財源	0	0	0	0
保健事業費に要する費用の財源	77,531,974,000	76,974,466,000	76,974,466,000	△ 557,508,000
福祉事業費に要する費用の財源	116,777,000	116,474,000	116,474,000	△ 303,000
宮繕費に要する費用の財源	0	0	0	0

③ 「年金勘定より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 年金勘定より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)他勘定より受入				
(目)年金勘定より受入	124,220,990,000	122,272,114,000	122,272,114,000	△ 1,948,876,000
厚生年金保険事業の業務取扱費に要する費用の財源	33,805,581,000	32,721,048,000	32,721,048,000	△ 1,084,533,000
福祉施設費に要する費用の財源	84,054,126,000	83,189,783,000	83,189,783,000	△ 864,343,000
営繕費に要する費用の財源	0	0	0	0
年金資金運用基金への出資金・交付金に要する費用の財源	0	0	0	0
社会福祉・医療事業団への交付金に要する費用の財源	0	0	0	0
独立行政法人福祉医療機構への交付金に要する費用の財源	6,361,283,000	6,361,283,000	6,361,283,000	0
年金資金運用基金への財政融資資金繰上償還等資金に要する費用の財源	0	0	0	0

④ 「児童手当勘定より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 児童手当勘定より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(目)児童手当勘定より受入	1,713,147,000	1,705,621,748	1,705,621,748	△ 7,525,252
業務費財源受入	1,698,053,000	1,693,219,000	1,693,219,000	△ 4,834,000
人件費に要する費用の財源	1,635,148,000	1,635,148,000	1,635,148,000	0
人件費以外に要する費用の財源	62,905,000	58,071,000	58,071,000	△ 4,834,000
拠出金還付金財源受入	15,094,000	12,402,748	12,402,748	△ 2,691,252



⑤ 「雑収入」の内訳は以下のとおりである。

○ 雑収入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)雑収入	12,707,893,000	40,450,490,485	13,496,403,959	788,510,959
一般財源相当	12,707,893,000	39,897,100,114	12,943,013,588	235,120,588
健康保険料財源相当	0	396,045,215	396,045,215	396,045,215
厚生年金保険料財源相当	0	67,330,080	67,330,080	67,330,080
特別保健福祉事業資金財源相当	0	90,015,076	90,015,076	90,015,076